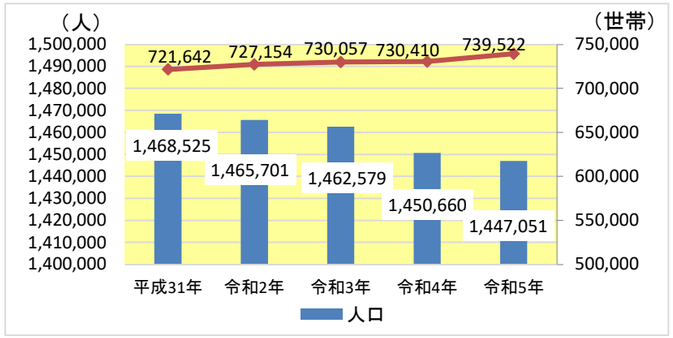
＜本市の地域福祉を取り巻く状況＞

資料２

本市の地域福祉に関する統計資料

市内人口及び世帯数

○市内人口及び世帯数の推移（国勢調査）



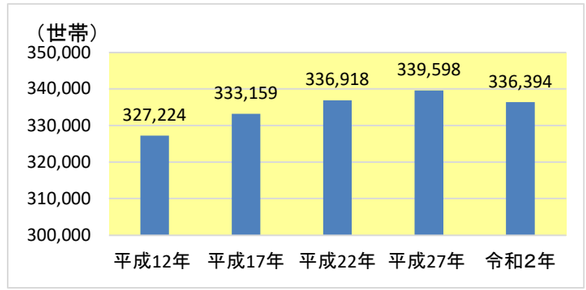
※令和２年度国勢調査の結果をもとにした１月１日時点推計

一般世帯における
１世帯あたりの人員
・平成 17 年　2.24
・平成 22 年　2.13
・平成 27 年　2.05
・令和 2 年　1.97

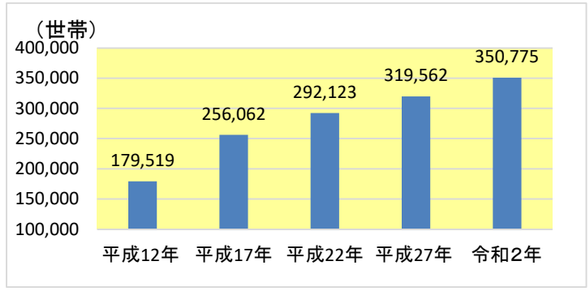
人口はゆるやかに減少傾向だが、世帯数は増加。世帯規模は縮小。

家族形態に関するデータ

○　核家族世帯数の推移（国勢調査）



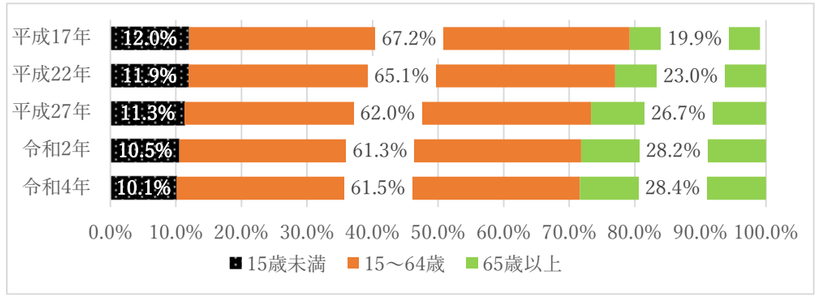
○　単独世帯数の推移（国勢調査）



核家族世帯数は高止まり、単独世帯数は増加が続く。

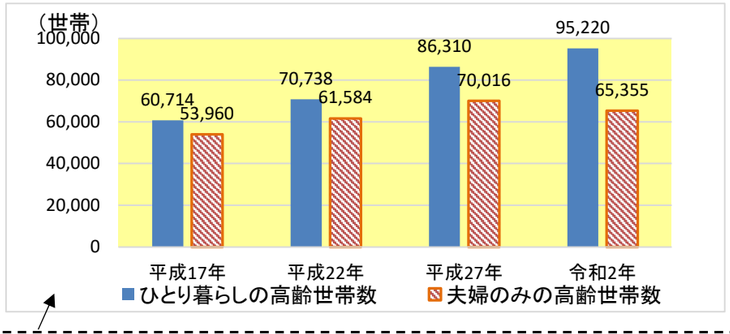
高齢化に関するデータ

○　年齢３区分別人口の比率の推移（国勢調査）



※平成 17～27 年…平成 27 年国勢調査、令和 2・4 年…令和 2 年国勢調査の結果をもとにした 10 月 1 日時点推計値

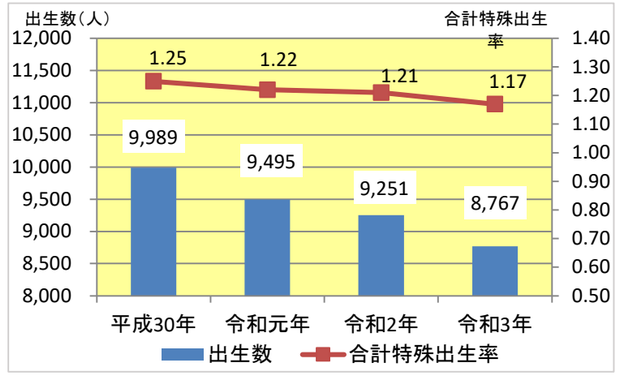
○　６５歳以上の高齢者単身世帯数及び高齢夫婦世帯数の推移（国勢調査）



１５歳未満、１５～６４歳の生産年齢人口割合が減少する一方、６５歳以上人口の割合が増加。特に、ひとり暮らしの高齢世帯数は、増加の一途。

少子化に関するデータ

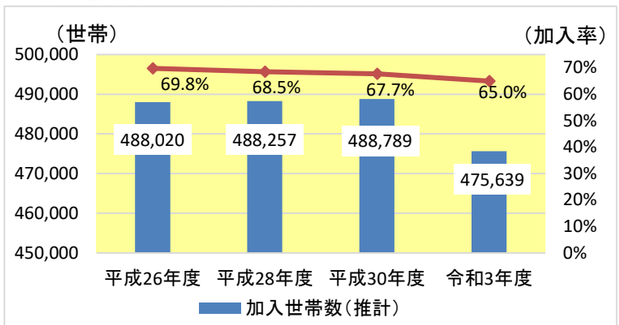
○　出生数及び合計特殊出生率の推移



出生数は減少、合計特殊出生率も低下。

自治会・町内会に関するデータ

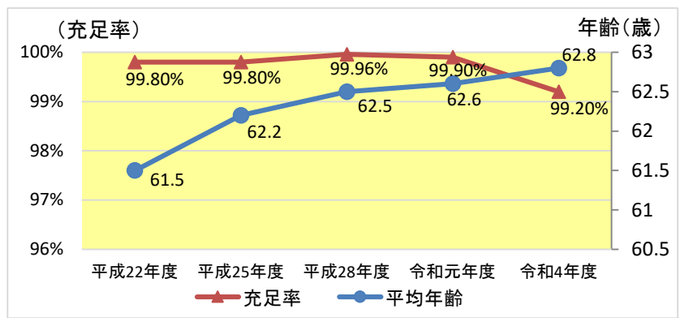
○　自治会・町内会の加入率



自治会・町内会の加入率は減少傾向、加入世帯数は令和３年度のアンケート調査で初めて減少。

民生児童委員に関するデータ

○　一斉改選時の民生児童委員の充足率と平均年齢の推移

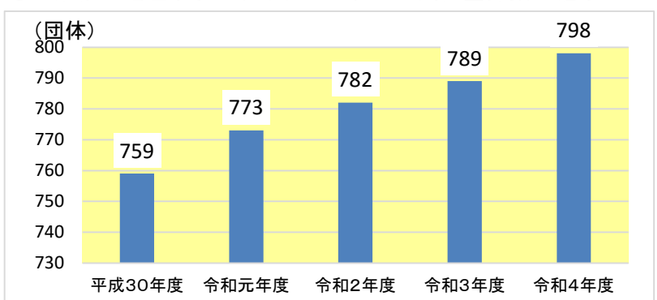


条例により定める本市の民生児童委員の定数は 2,728 名（うち主任児童委員 406 名）

本市は高い充足率を維持し政令市トップであるが、直近の一斉改選では低下の傾向が見られた。また、委員の平均年齢が上がり、高齢化している。

ボランティア活動に関するデータ

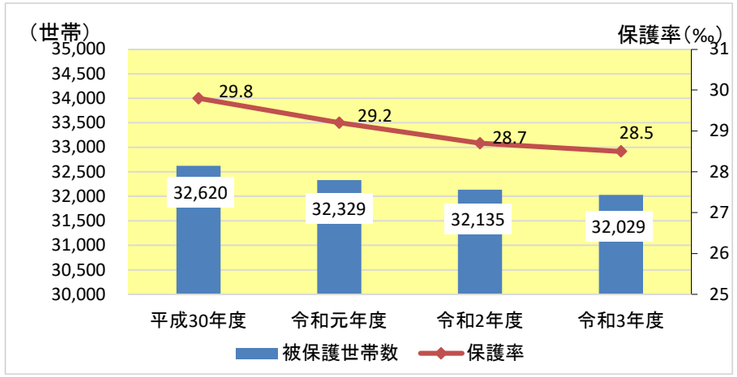
○　京都市福祉ボランティアセンターの団体登録数の推移



登録団体は年々増加。

生活困窮に関するデータ

○　生活保護被保護世帯数及び保護率推移



参考：新型コロナに伴う生活困窮者支援策　（件）

区　分		令和３年度	令和４年度
新型コロナに伴う生活福祉資金 ※令和４年９月末まで申請受付	緊急小口資金貸付・給付件数	6,855	1,394
	総合支援資金貸付・給付件数	23,365	1,371
住居確保給付金支給決定件数		2,410	1,121
新型コロナ生活困窮者自立支援金支給決定件数 ※令和４年１２月末まで申請受付		4,947	1,298

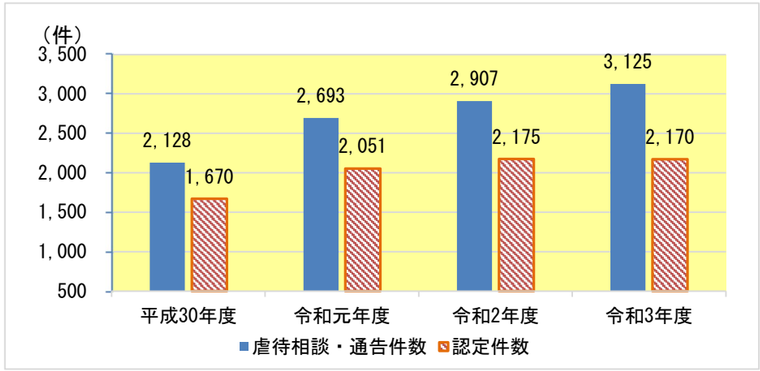
注　緊急小口資金及び総合支援資金は、京都市社会福祉協議会において実施

注　住居確保給付金に係る申請の受理及び事務処理は、京都市社会福祉協議会において実施

本市の生活保護世帯数・保護率は減少傾向。新型コロナの影響を受けた生活困窮者に対する貸付等の支援を行った。

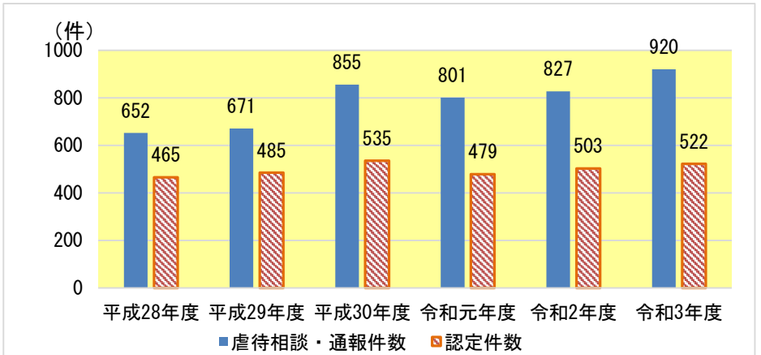
虐待相談・通告等に関するデータ

○　児童虐待相談・通告件数及び認定件数の推移



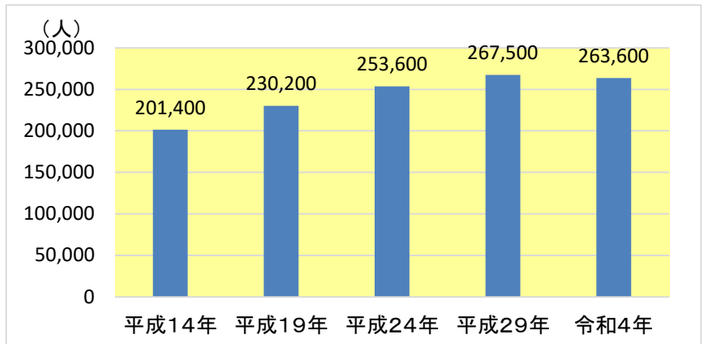
児童虐待相談・通告件数及び認定件数、高齢者虐待相談・通報件数及び認定件数はいずれも増加傾向。

○　高齢者虐待相談・通報件数及び認定件数の推移



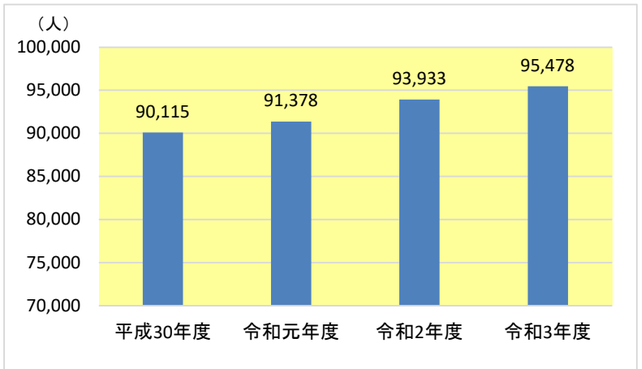
その他

○　非正規雇用者数の推移（総務省統計局「就業構造基本調査」）

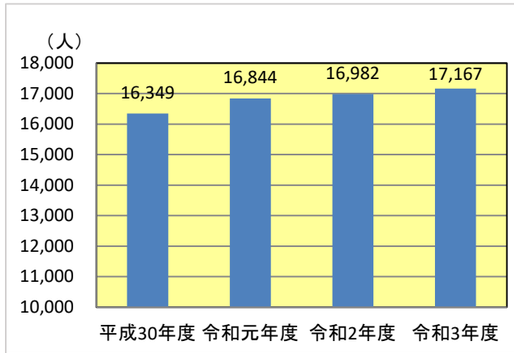


令和４年度はわずかに減少が見られたが、非正規雇用者数は増加してきた。

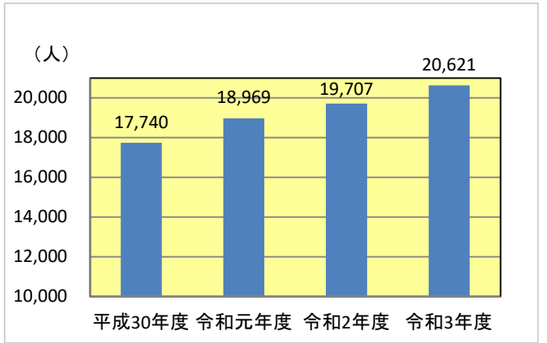
○　要介護（要支援）認定者数



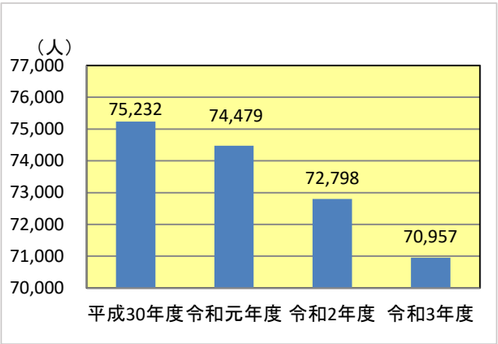
○　療育手帳交付件数の推移



○　精神障害者保健福祉手帳交付件数の推移



○　身体障害者手帳交付件数の推移



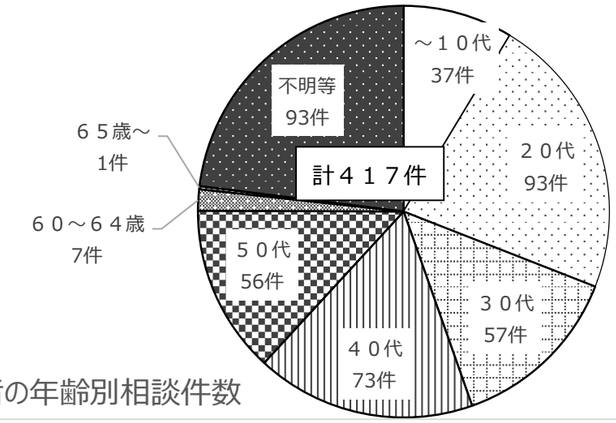
要介護（要支援）認定者数、療育手帳交付者、精神保健福祉手帳交付者は年々増加。

少子高齢化、家族形態の変化、また新型コロナの影響を受け、血縁・地域のつながりの希薄化が進む中、８０５０問題、ダブルケア、制度の狭間等、生活上に課題や悩みを抱えながらも、適切な相談支援につながらず、課題の複雑化・複合化が進んだり、地域で孤立してしまう世帯の増加が危惧されている。

新たに顕在化してきた福祉課題等に関する統計

ひきこもりに関するデータ

○令和４年度京都市ひきこもり相談窓口への相談実績



図：当事者の年齢別相談件数

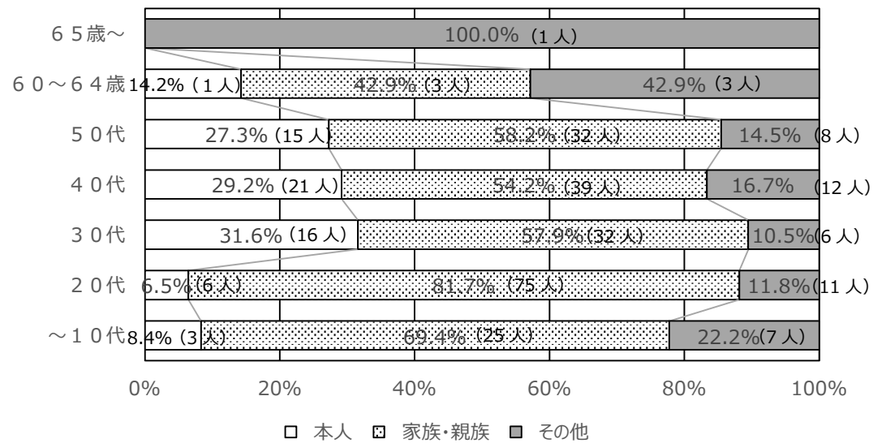
令和４年４月～５年３月までの１年間で４１７件のひきこもりに関する相談

令和元年度と比較して、
約１．４倍の相談件数（令和元年度：３０７件）

このうち、４０代以上の当事者に関する相談は１３７件（３２．６%）

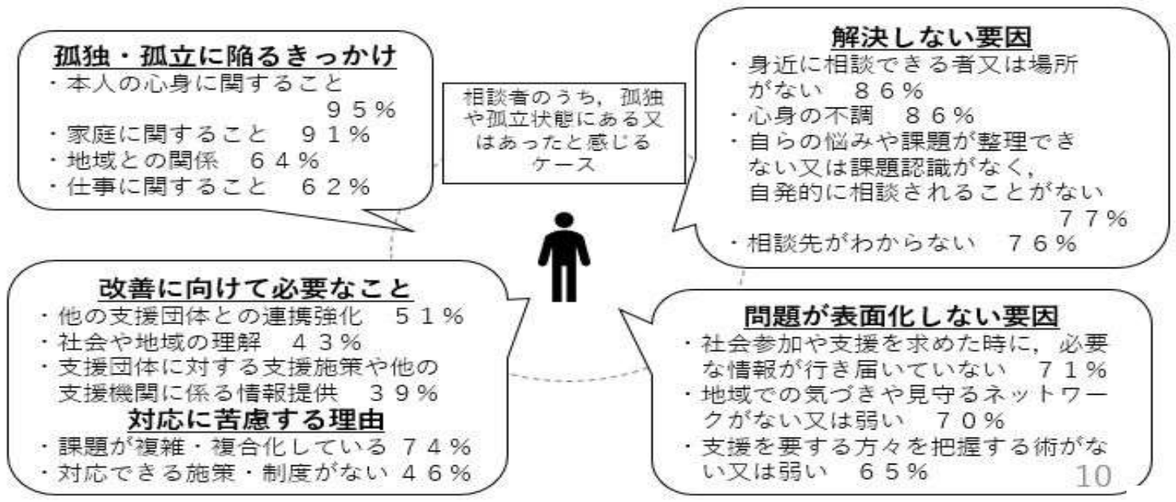
令和元年度と比較して、
件数は約３．５倍（令和元年度：３９件）

○令和４年度相談者の割合（当事者の年齢別）



※当事者の年齢が不明のケースを除く。

孤独・孤立実態調査（京都市）



※複数回答あり

※市調査　令和３年９月～１０月実施

ヤングケアラーの実態

○認知度（ヤングケアラーという言葉を聞いたことがあるか）

	京都市	国
中学生	32.1%	15.1%
高校生	27.3%	12.6%

○世話の有無（家族の世話等をしている）

	京都市	国
中学生	5.4%	5.7%
高校生	3.5%	4.1%

１クラスにつき、１～２人のヤングケアラーが存在する可能性

※市調査　令和３年度に実施した実態調査

※国調査　令和２年１２月～

本市では、新たに顕在化してきた福祉課題に対し、実態調査を行い、先駆的に施策を実施してきた。
今後、より複雑化・複合化した地域住民の福祉課題や支援ニーズに対し、地域とともに、包括的に対応していく必要がある。

コロナ禍の影響に関連するアンケート調査資料

高齢者を対象にした健康等に関する調査

※京都市　令和４年度すこやかアンケート調査

○外出についてのアンケート調査結果

質問項目	令和元年度	令和4年度	増減
昨年と比べて外出の機会が減っている方の割合	28.0%	38.2%	+10.2pt

○主観的健康（現在の健康状態）についてのアンケート調査

質問項目	令和元年度	令和4年度	増減
75歳以上84歳以下の方の主観的健康観(現在の健康状態)について「よい」と回答している方の割合	73.3%	71.0%	▲2.3pt

外出の機会が減っている方の割合が 10%以上の増加。
主観的健康観についても「よい」と回答している方の割合に減少が見られた。

○地域づくり活動への参加についてのアンケート調査
（地域住民の有志による、健康づくり活動や趣味等のグループ活動について）

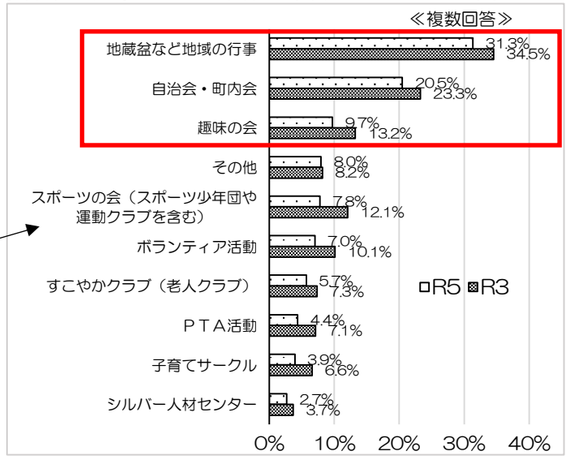
質問項目	令和元年度	令和4年度	増減
参加者として「参加したくない」と回答している方の割合	32.6%	36.2%	+3.6pt
企画・運営として、「参加したくない」と回答している方の割合	51.3%	55.5%	+4.2pt

地域づくり活動について、「参加したくない」と回答している方の割合が増加

人や社会とのつながりに関する調査

※京都市　健康づくり・食育に関するアンケート調査

○コロナ禍で控えていること



地域の集まりや活動などの社会参加のうち、コロナ禍で控えられているものは「地蔵盆など地域の行事」が最も高く、次いで、「自治会・町内会」、「趣味の会」。また、「その他」には、「外出できないので参加できない」や「控えていないが中止となって参加できない」等の記載があった。

○社会活動への参加

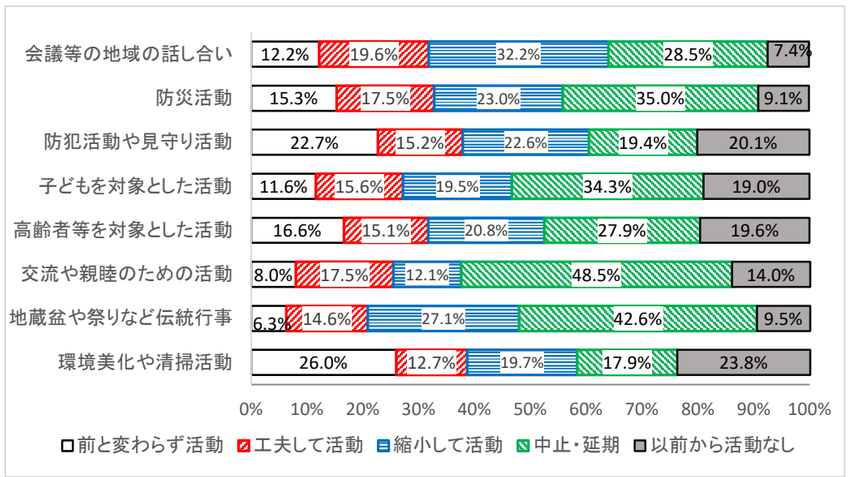
回答	令和元年度	令和3年度	令和5年度
参加している	52.6%	19.6%	30.1%
コロナ禍だから参加していない	—	15.7%	9.1%
参加していない（R3:コロナ禍になる前から参加していない）	47.4%	59.8%	57.4%
無回答・無効	—	4.9%	3.4%

令和３年度の調査ではコロナ禍の影響も受け、８割近くが社会活動に参加していない又は控えていると回答。令和５年度の調査では、「参加している」が 10.5 ポイント増加し、「コロナ禍だから参加していない」が 6.6 ポイント減少。地域活動の回復の兆しが見られる。

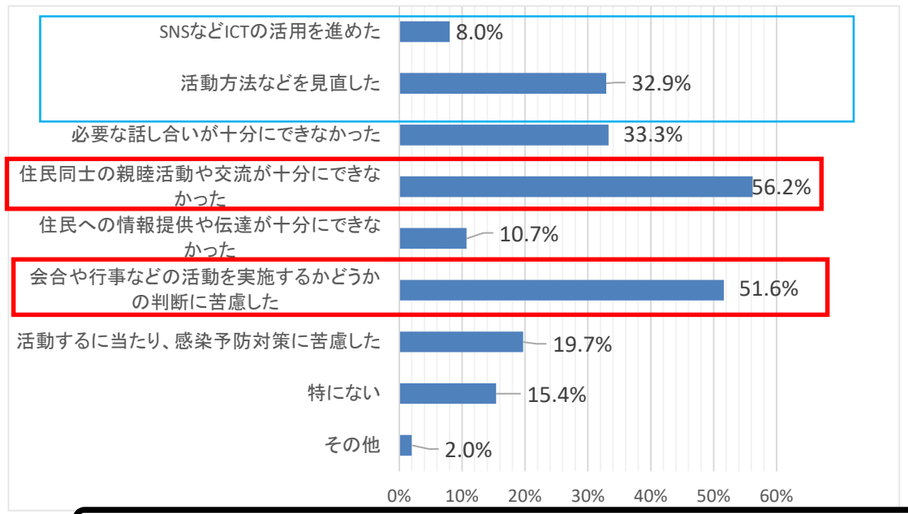
コロナ禍の町内会の活動について

※京都市　令和３年度　自治会・町内会アンケート報告書
（対象者：京都市内の自治会長・町内会の代表者、調査期間：調査期間：令和３年１２月～令和４年３月）

○コロナ禍での活動状況について



○コロナ禍の活動の振り返りについて



コロナ禍により、多くの地域活動が、縮小もしくは中止・延期を余儀なくされた。活動の振り返りでは、住民同士の親睦や交流などの十分な活動ができなかった、会合や行事の実施判断に苦慮したと振り返る人の割合が多かった。

一方で、活動方法の見直しやＳＮＳの活用を進めるなど、工夫して地域活動を継続したという回答も見られた。

今後は、コロナ禍から学び得た教訓や工夫を生かした地域活動の充実・広がりを目指す必要がある。

地域活動の担い手が減少する中、コロナ禍の影響により、住民の地域活動への参加の機会がより一層減少することとなった。一方で、地域活動を継続するための工夫も生まれている。